

社会的包摂の実現に向けた 社会教育の在り方検討

新潟市社会教育委員 角野 仁美
司山 園美

新潟市社会教育委員会議の建議・報告

- 平成22年3月「第3期新潟市生涯学習推進基本計画」（平成22年度～26年度）の策定
- 平成24年3月「地域の教育力を高めるために～新潟市の社会教育が今後取り組むべきこと～（建議）」
- 平成26年3月「新潟市の生涯学習の推進に向けて（報告）」
（生涯学習推進基本計画の検証）
- 平成28年3月「新潟市の生涯学習のあるべき姿『ともに学び、育ち、創る』～ゆたかな新潟をめざして（建議）」（実質的生涯学習推進基本計画）
- 平成30年3月「『学びの循環』による人づくり（建議）」
- 令和2年3月「社会教育による次世代育成について（建議）」
- 令和2年11月「新型コロナウイルスの影響と社会教育（緊急提言）」
- 令和4年3月「社会教育による次世代育成の実践事例と推進方策」（報告書）

新潟市ホームページ>>教育委員会>生涯学習センター>社会教育委員会議>建議・報告
<http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/gyoseiunei/sonota/fuzokukikankonwakai/fuzokukikan/sechikikan/kyoiku/crosspal/iin/kengi.html>

第35期（令和4年5月～現在）

- 第1～2回 社会教育委員会議にて

第35期の研究テーマ検討にて【キーワード】

地域教育コーディネーター
 # 企業と学校のかかわり方 # 社会教育資源の有効活用
 # 高校までの段階で挑戦体験
 # 「ケア」「弱さ」「マイノリティ」 # 余白
 # 毎日が楽しいと思える学び・・・etc

共生社会の実現

共生社会の実現に向けた学びの在り方

学・社・民の融合

子どもと若者の参画を促すネットワーク

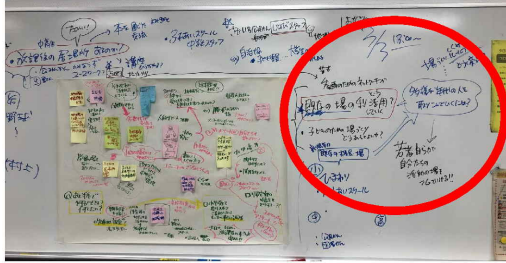
<https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/gyoseiunei/sonota/fuzokukikankonwakai/fuzokukikan/sechikikan/kyoiku/crosspal/iin/kajiroku.html>
 新潟市ホームページ「社会教育委員会議・会議概要/会議録」より

～子どもや若者の参画を促す ネットワーク～

新潟市社会教育委員
角野 仁美

調査活動の実際

子ども・若者の参画を促すネットワークを考えるに当たり、特に放課後の居場所に着目し、多世代が関われる仕組みづくりに向けて、「既存の場や取組みをどのように活用できるのか」をメインテーマとして検討した。



5

新潟市の現状分析と他地域の事例分析①

(1)イロトリドリ/ゆめのき学園 代表 羽賀まきこさん
「自分で考え、自分で選択し、未来を創る力を育む」を理念として、生まれてから小学校入学までの6年間の乳幼児期の子どもたちとお母さんをサポート。



新潟市の放課後児童クラブ（公設学童）は過去最多の利用人数となっているが、十分な施設や支援員の数が足りていない現状。のびのびと児童が過ごせる、管理ではなく自ら心を動かし考え行動する機会をつくりたくて私設学童を運営しているが、家庭の収入に関わらず一律の利用料を設定しており、ジレンマがある。経営の難しさもあり、支援員の担い手確保も課題となっている。

参考：ゆめのき学園HP <https://yumenokigakuen.com/#home-aboutus>

6

令和3年度

新潟市 放課後児童クラブ	1,348,275人
新潟市 児童	約370,000人
新潟市 小学生	1,311,008人
イロトリドリ	26,925人
イロトリドリ	26,625人

※イロトリドリ

○イロ	○ヒト
・施設	・学童
・学校	・支援員
	・保護者
	・社会の目的は??

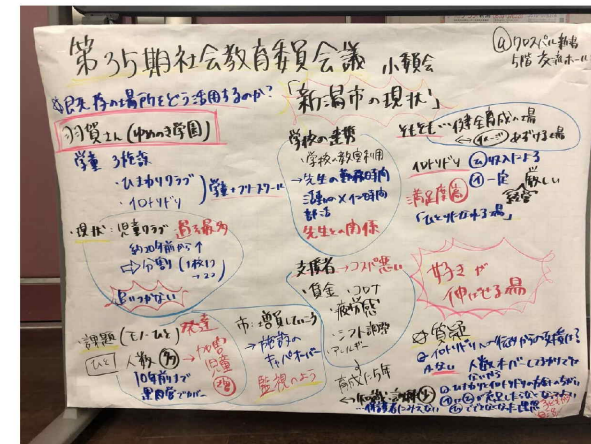
イロトリドリ

利用料... 0歳児は収入に応じて
イロトリドリ一律

② ¥8,800 + ¥2,000
① ¥2,500

人数... 0歳児は8歳以上100人以上
イロトリドリ 20名

7



8

新潟市の現状分析と他地域の事例分析②

(2) 新潟市若者支援センターオールについて 新潟市教育委員会地域教育推進課 後藤課長

新潟市若者支援センターオールとは…

15歳から39歳までの若者を対象として支援する施設。

「相談」「居場所」「事業」の3本柱で構成されている。

- ・ **相談**：若者やその家族の相談を受け適切な相談機関等を紹介。
- ・ **居場所**：若者が自由に過ごす事のできるスペース。また、支援者であるユースアドバイザーが若者を見守り
- ・ **事業**：自信を育てる講座など、さまざまな事業を開催し、若者の自立する力を育くむ。また、若者の自主企画を支援し、若者同士が交流できる機会をつくる。

参考：新潟市HP <https://www.city.niigata.lg.jp/kosodate/seisyonen/wakamono/index.html>

9

新潟市の現状分析と他地域の事例分析③

(3) 札幌市若者支援総合センター Youth+スタッフの皆さん (Zoom参加)



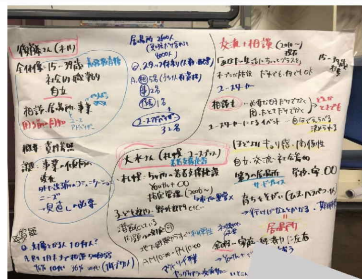
札幌市若者支援総合センターYouth+とは…

若者の**社会参加活動交流**、また、若者と地域を結ぶ拠点として、まちづくり活動やイベントの参加をサポートし、

若者のみなさんの生活にちょっと+（プラス）できる札幌市の施設。

参考：札幌市若者支援総合センターYouth+HP <https://www.sapporo-youth.jp/>

10



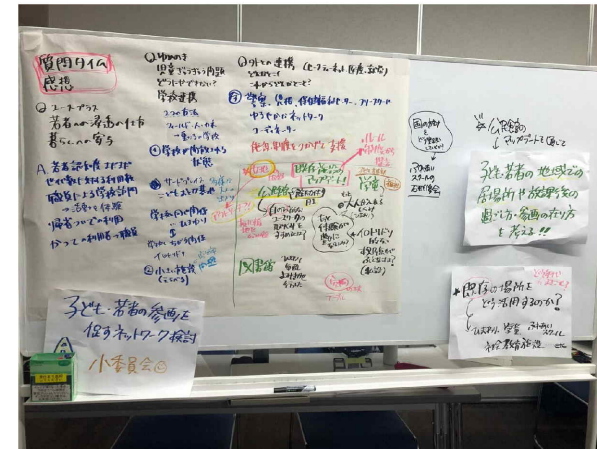
札幌市には、若者支援総合センター（Youth+センター）の他、5か所の若者活動センターがあり、2006年～公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会が指定管理を受けて運営している。

総合相談窓口、コミュニケーション能力向上等の様々なプログラムを実施している他、ユースワーカーが若者と一緒に関画する「仲間づくりやまちづくり」等の活動、体育館、音楽室等の貸室など、**多様な層の若者へ切れ目の無い、多面的な支援**を行っている。

札幌市では、子ども・若者育成支援推進法の規定に基づき

「さっぽろこども・若者支援地域協議会」として、**子ども・若者の支援に関わる諸団体がネットワーク**されている。

11



12

見えてきたこと

子ども・若者には多様なニーズがあり、包括的に関わる人・取り組みが必要である。(多層的な仕組みや場の構築)



子ども家庭庁の設置や「子ども大綱」の推進に伴い、子ども若者施策の一本化なども追い風にしながら、子ども若者の実態に即し、各関係課を越えた、**地域での支援や参画の場を設計していく必要性**がある。

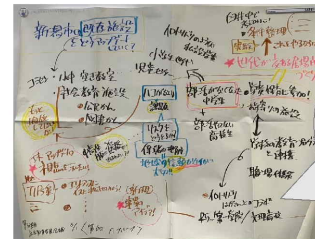
しかし、まずは既存の取り組みをベースに、上記の視点を持ちながら、どう活動をアップデートしていけるか議論が必要である。

13

議論を通じて出されたアイデア

札幌市のように多様な子ども・若者が集えるユースセンターを設置できることが望ましいが、新たな施設をつくることは難しい。

既存の施設や取り組みに、どのように子ども・若者の参加や参画を増やしていくことができるかが大切。

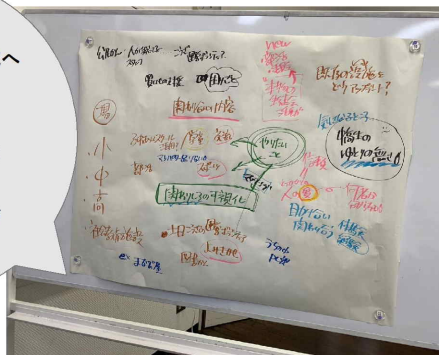


部活動の地域移行や、探究的な学習の流れを受けて中高生が、学童・高齢者施設等に放課後にボランティアに行くなど、**既存の機会とのマッチング**ができると良いのではないかと

14

議論を通じて出されたアイデア

そのためには、子ども・若者の地域への「関わり」がより可視化され、子ども若者の支援に関わる関係者に共有される仕組みが必要ではないのか。



15

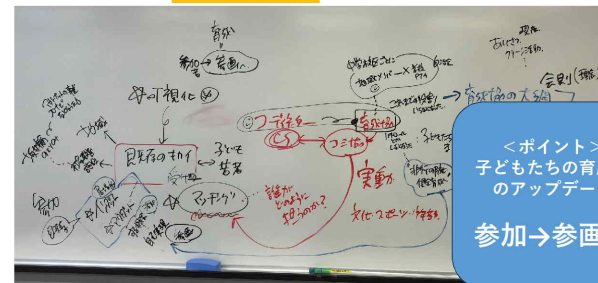
さらに議論を深めると

★現在ある「既存の機会」

・・・子ども・若者にとっての居場所や用意されたプログラムが多い **(ケア・インプット型)**



自ら活動を創り出す **「アウトプット型」**の機会を地域を増やしていくことが必要



<ポイント>
子どもたちの育成観のアップデート

参加→参画へ

おまけ：
議論を踏まえて・・・実践を大切に社会教育委員に！

「社会教育委員で議論していることを議論で終わらせず、もっと多様な方と共有し、ブラッシュアップしていきたい！」



まとめ

「子どもや若者の参画を促すネットワーク」グループでは、子ども・若者の包括的な支援の必要性を認識しつつ、

既存の取り組みをどのようにブラッシュアップすることができるか、検討を続けている。

一方で、中高生のゆとりの無さや、ヤングケアラー等、子ども若者を取り巻く課題も多様化しており、**社会教育の視点のみならず、多様な視点から実態を捉える機会も必要だと感じている。**

今後も議論と実践を大切に、社会教育委員として何ができるのかを問い続けながら、新たな可能性を模索・提案していきたい。

18

~共生社会の実現に向けた 学びの在り方と取組の ネットワーク~

新潟市社会教育委員
司山 園美

19

キーワード

「障がい者」

「外国籍の方」

1：新潟市の実態

- 公民館の利用状況
- これらのキーワードに関連する新潟市の施策など

2：現場のからのヒアリング

20

障がい者 新潟市の動向（障がい者への生涯学習支援）
障がい者の方の公民館の利用状況など

- ①新潟市内公民館（市内25カ所）の利用状況
- ・障がいの当事者による施設利用 **11ヶ所**
（手話学習会、スポーツ活動、演奏や演劇練習、情報交換会や勉強会など）
 - ・障がいの当事者や家族、支援者の参加講座 **4ヶ所**
 - ・障がい者または家族、支援者等のサークル登録 **17ヶ所35団体**
（最多：手話とつくサークル8団体）
- ②「新潟市障がい者計画」（令和3年3月）内の
障がいのある方へのアンケート結果
- ・Q「地域で安心して生活していくために必要なこと」
→最も多い回答が「**困ったときに相談できる場所**」
 - ・Q「暮らしやすいまちづくりに必要なものについて」
→最も多い回答が「**周囲の理解**」

21

外国籍の方 新潟市の動向（外国籍の方への生涯学習支援）
外国籍の方の公民館の利用状況など

- ①新潟市内公民館（市内25カ所）の利用状況
- ・外国籍の当事者による施設利用 **3ヶ所**
（外国籍の方への日本語支援1団体、料理交流1団体、日本人の外国語学習1団体）
 - ・外国籍の当事者や家族、支援者の参加講座 **2ヶ所**
 - ・外国籍の方によるサークル、国際交流を目的としたサークル登録 **6ヶ所8団体**
（最多：語学学習サークル**6団体**）
- ※中央公民館は含まず（中央公民館には国際交流会館が併設され外国人向けの講座などが多数開催されている。）
- ②『新潟市総合計画2030』に見られる関連記述
- ・「外国語教育・国際理解教育を**充実する取組**によりコミュニケーション能力を養う」、
「諸外国の人々と**理解し合い、共に生きていく**資質・能力を育む」
 - ・「多言語や**やさしい日本語**による生活情報などを発信、日本語学習を支援」
 - ・「国籍を問わず、住民同士の**コミュニケーションを円滑にするための機会を創出**」

22

見えてきたこと

- ・当事者の施設利用、家族や支援者含めた講座参加、サークル登録数のいずれも**少ない**。
- ・ニーズに合った講座などが公民館で実施されているかという点、**地域差が大きい**。
講座が充実していると思えるエリア（中央区、西区、東区）もあれば、まったく実施されていないエリア（西蒲区、江南区）もある。
- ・共生社会という意味で、当事者、家族、支援者向けの講座はあるが、**一般に向けた広い交流や相互理解のための講座、サークル活動などは、需要や計画はあるが実施が少ない**。

23

キーワード



1：新潟市の実態

- 公民館の利用状況
- これらのキーワードに関連する新潟市の施策など

2：現場のからのヒアリング

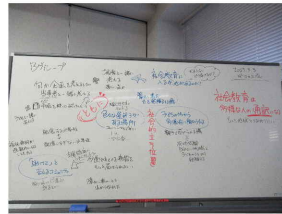
24

障がい者

障がい者の生涯学習支援に関する関係者へのヒアリング

①新潟市障がい者基幹相談支援センター 東 今田さん
「障がい者の家族支援と家族が抱える問題について」

②(株)NSGソーシャルサポート 樋口さん
「障がい者就労支援の現状と課題について」



ヒアリングからわかった課題など

<課題>

- ・親が、自身の子どもの障がいを受け止められないケース。
- ・子どもに医療的ケアが必要な家庭の心身の負担が大きい。
- ・障がいの特性とライフステージに合った適切な進路選択ができない。
- ・合理的配慮について障がい者本人と周囲で話し合えないケース。
- ・障がい者に対して**地域の居場所や余暇活動**に関する情報が届いていない。
- ・支援に関する情報が届いている人には過剰なほどに届いているが、**本当に必要とする障がい者に必要な時期に届いていない現状。**

<考察>

- ・障がいの有無は関係なく安心して生きていける地域になるためには、**情報を皆で共有できる、あるいは情報が必要な時に正しく得ることができる仕組みやつながり**が必要。

26

外国籍の方

外国籍の方の生涯学習支援に関する関係者へのヒアリング

- ①(公財)新潟県国際交流協会 福永さん
- ②(公財)新潟市国際交流協会 斉藤さん

県内、新潟市在住の外国人を対象に多言語の生活相談や教育相談、日本語教育、医療通訳養成事業、また国際交流、国際協力、多文化共生事業も実施。
新潟県は外国人の散在地域。

<最近の傾向やニーズ>

- ・日本人からの相談も増加。
- ・外国籍の方の「支援される」から「支援する」への変化。
- ・相談内容の背景に生活困窮や家族の不和など、困りごとの複雑化。
- ・母国と同じように学び、学業成績を保ち、次のステップにつなぎたい。(進学や就職など)



27

ヒアリングからわかった課題など

<課題>

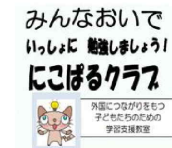
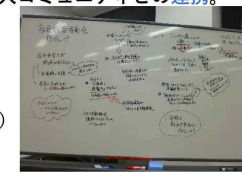
言葉の壁があり情報が届きにくい、アクセス（できない/しない）。ネットワークが少ない？（ない？）外国人コミュニティとの連携。他機関との連携がない。地域への啓発が不足している。

<考察>

やさしい日本語の表記を増やす。
（言葉の壁と参加の障壁も低くする。）
地域の住人と外国籍の方相互の理解、交流の場を増やす。
外国人コミュニティ間や他機関との連携や情報共有が必要。

～学習支援の事例～

外国につながる子供たちのための学習支援「にこぼるクラブ」（新潟市）
（内容）毎週土曜日、小学生と中学生向けの学習支援。
教えるのは、元教員などのボランティア。
クラブ出身の高校生も恩返しで教えにきている。



参考：(公財)新潟市国際交流協会HP<https://www.nief.or.jp/ja/node/156>

障がい者
外国籍の方 調査活動から見えてきたこと、提言

- 1：障がい者にも外国籍の方にも十分な情報が届いていない
→様々な情報が、社会教育施設や団体にも共有されていくことが大切
- 2：全体を見渡して助言できる機関がない
各社会教育施設を超えた横の繋がりが無い
→マネジメントできる機関があるとよい = 公民館?!
→障がい者も外国籍の方も横の繋がりが必要
→自分たちが困っていることを共有できるような情報交換の場が必要
→横断的に、団体や個人を繋げられるとよい
- 3：各社会教育施設の利用団体に繋がりができるように
コーディネートする存在、機能が不足
→直接ニーズを聞き、人を繋げ、コーディネートしていく
→コーディネートできる人材が公民館職員にいとよい²⁹

障がい者
外国籍の方 調査活動から見えてきたこと、提言

- 4：社会教育施設で支援されていた人が、その後支援する側に回れるとよい
→いろいろな人やものを繋ぐ通訳が社会教育の役割
→コーディネーターのような人材を育成することが大切
→人と人とのつながりを作る社会教育委員でありたい
- 5：市の教育ビジョンに（社会的包摂に向けた）生涯学習や社会教育に関する策をもっと盛り込む
→障がい者や外国籍の方々だけでなく、いわゆる社会的弱者に向けたものも明示
⇒ **実態の把握、施策、計画と**
その進捗状況の調査が必要

30

新潟市社会教育委員会の今後

10月12日	第35期建議構成提出
11月・12月	グループごとに建議作成
1月18日	建議案を取りまとめ、修正
2月	事務局へ建議提出
3月	関係各所への建議報告と意見交換

2つのグループで調査した内容を建議としてまとめ2月に事務局へ提出。

3月には関係各所の方に提示し、意見交換を行い具体的にどんな風に今後の社会教育のあり方に生かされていくのかを検討する予定。

31